

分会長さんにお渡しください。増刷して全教職員に配布してください。

埼高教の魅力を語ろう
なかまを増やそう
2006年6月29日
号外

埼高教新聞

埼玉県高等学校教職員組合
〒336-0011さいたま市高砂3-12-24
埼玉教育会館内
電話 048-822-7421 (代)
FAX 048-832-6791
http://www.saiokyo.or.jp
honbu@saiokyo.or.jp
編集責任者：米浦 正
毎月15・15・25日発行1部30円

上田知事の「従軍慰安婦」を否定する発言の撤回を求める（見解）

2006年6月28日

埼玉県高等学校教職員組合中央執行委員会

6月27日、上田知事は県議会一般質問で、自民党の小島議員の「県立平和資料館」に関する質問に答えて、「東西古今、慰安婦はいても、従軍慰安婦はいません。兵のいるところに集まってきたり、兵を追っかけて民間の業者が連れて行ったりするのであって、軍そのものが連れて行ったりするわけは絶対にありません。」と答弁しました。

いわゆる「従軍慰安婦」に関わって、軍の関与を否定する知事の発言は、政府の公式見解である1993年の河野洋平官房長官談話を真っ向から否定し、アジア諸国との友好関係を崩すばかりか、名誉と尊厳を傷つけられた多くの被害女性を侮辱する許しがたいものであり、強くその撤回を求めるものである。

1993年の政府談話は、政府自身の1年半以上にわたる膨大な調査の結果、それまで民間の業者が行っていたとした政府見解を改め、日本軍の関与を認め、多くの被害女性の「名誉と尊厳を深く傷つけた」として「お詫びと反省」の気持ちを政府として表明したものである。そして、この「従軍慰安婦」問題を「歴史の教訓として直視」し、「歴史研究、歴史教育を通じて...永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さない」とも述べている。

1996年の国連による日本軍の「従軍慰安婦」問題に関する報告でも、日本政府に対し、その法的責任を受諾し、被害女性に対して公的に謝罪すべきであると勧告している。

埼玉県は中国山西省と友好県省の関係にあり、県内の市町村もアジア諸国の多くの都市と姉妹都市の関係を持っている。今回の上田知事の発言は、こうした友好関係に水を差すものであり、平和外交を築く観点からも、許されない発言である。

埼玉県を代表する上田知事が、政府の公式見解を無視し、真摯に歴史に向き合おうとしない不見識な発言をしたことに抗議するとともにその撤回を強く求めるものである。

【資料】(外務省のホームページより)

慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話

(平成5年8月4日)

いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。

今次調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。

なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかなを問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものとする。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。

